

環境問題に関するアンケート調査結果

<調査目的> 環境問題に対する会員損保各社の取組み状況を把握し、一層の促進を促すとともに、アンケート結果を広く公表し、取組みを理解願う。
 <調査対象> 30社（協会会員会社全社および協会を対象）
 <調査期間> 2022年7月5日～8月19日
 <調査項目と概要> 以下のとおり

I 概要

会員損保各社の取組みは以下のとおり。

(注1) 概要にある割合は、調査対象会社数（30社）に対する割合である。

(注2) 調査項目中、「取組み状況」・「取組み実績」に関する項目は、継続性の観点から直近3年度分と比較した。

調査項目	調査結果概要	頁
1 電力使用量、床面積あたりの電力使用量、ガス使用量、コジェネレーション供給量、全エネルギーの原油換算量、低公害車の使用実績、自動車燃料使用量	(1) 年間電力使用量（全事業所） 全事業所の電力使用量は、2020年度と比較して5.6%の減少となった。 (2) 床面積あたりの年間電力使用量（全事業所） 全事業所の床面積あたりの年間電力使用量は、2020年度から4.8kWh減少し、基準年の2013年度との比較では20.1%の減少となった。 (3) 年間ガス使用量（全事業所） 全事業所のガス使用量は、2020年度の使用量と比較して、2.7%の減少となった。 (4) コジェネレーション供給量（全事業所） 全事業所の地域熱供給量は、2020年度の使用量と比較して、2.3%の減少となった。 (5) 低公害車の使用実績（リースを含む） 低公害車数の使用実績は、94.6%となった。 (6) 自動車使用にかかる年間自動車燃料使用量 燃料の使用量は、2020年度と比較して7.9%減少した。	
2 2021年度以降の温暖化対策にかかる削減目標の設定	4割以上の会社が、2021年度以降の温暖化対策にかかる削減目標を設定している。	
3 オフィス等の省エネに関する数値目標の設定	3割以上の会社が省エネに関する数値目標を設定している。具体的には、電力使用量やCO2排出量の削減等である。	
4 環境に関する全社的な方針	6割以上の会社が環境に関する全社的な経営方針を定めている。	
5 環境問題に取り組むための特別の委員会	4割以上の会社が社長や担当役員などを委員長とする環境問題に取り組むための特別の委員会を設置している。	
6 環境問題に関する社内教育の実施	5割以上の会社が環境問題に関する社内教育を実施している。具体的には、研修やセミナー、社内イントラネットを活用した情報発信などである。	
7 環境保護活動への参画	6割以上の会社が、環境保護活動に参画している。具体的には、森林保全や植林活動、清掃活動、小学校への環境図書寄贈、環境NPOへの寄付・支援等である。	
8 環境問題に対応するボランティア活動の組織的支援	5割以上の会社が、環境問題に対応するボランティア活動を支援している。具体的には、ボランティア活動に関する情報提供、ボランティア休暇・休職制度やマッチングギフト等である。	
9 社外への啓発・教育活動の実施	3割以上の会社が、社外への啓発・教育活動を実施している。具体的には、セミナーの開催、出版物の発行、大学への寄附講座の開設などである。	
10 自社の環境問題に対する取組みの社外への情報発信	7割以上の会社が環境問題に対する取組みを社外に情報発信している。具体的には、CSR報告書、ディスクローチャー誌、ホームページへの掲載、シンポジウムやセミナーの開催等である。	
11 紙使用量削減の具体的な目標	5割以上の会社が具体的な数値目標を定めている。	

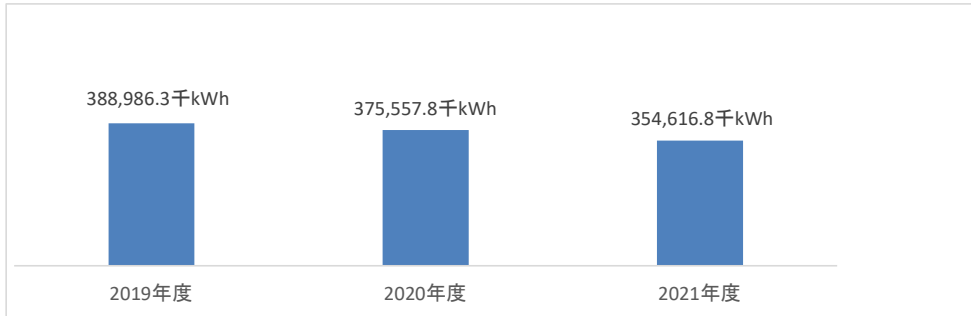
調査項目	調査結果概要	頁
12 紙使用量削減の推進	全社で紙使用量削減に取り組んでいる。具体的には、使用済用紙の裏面利用、両面コピー、帳票類・文書類の削減等のほか、会議のペーパーレス化を推進している。	
13 コピー用紙・印刷物の環境配慮用紙使用量 (把握可能な使用量)		
(1) コピー用紙・プリンタ用紙	コピー用紙等の使用量は、2020年度に比べ、11.7%減少した。	
(2) 帳票・印刷物	印刷物等による紙の使用量は、2020年度に比べ、16.5%減少した。	
14 環境問題への対応商品、サービス等		
(1) 保険商品	4割の会社が、環境問題に配慮した商品を販売している。具体的には、Web保険約款・Web保険証券、先進環境対策車料割引、リサイクル部品使用特約付自動車保険、環境汚染賠償責任保険などである。	
(2) 保険商品以外の金融商品・サービス全般での環境問題への対応	3割以上の会社が、保険以外の金融商品やサービスで環境問題に対応している。具体的には、天候デリバティブや環境配慮型投資信託などがある。また、エコ安全ドライブや自動車リサイクル部品活用を推進している。	
(3) リスクマネジメントサービスの一環としての環境問題への取組み	2割の会社がリスクマネジメントサービスの一環として、環境問題に取り組んでいる。具体的には、情報誌の発行、セミナーの開催、コンサルティングの実施等である。	
15 自動車リサイクル部品の活用推進状況の把握 (自動車保険取扱会社)	自動車保険を取り扱っている会社のうち8割以上の会社が、自動車保険修理時におけるリサイクル部品の活用を推進している。	
16 廃棄物管理体制の確立	調査結果(詳細)参照	
17 本社から排出される一般事業系廃棄物の最終処分量	廃棄物の最終処分量は、2020年度に比べて、21.8%減少した。	
18 リサイクル対策の具体的な目標設定	2割以上の会社が、循環型社会の構築に向けてリサイクル対策の目標を設定している。具体的には、森林認証用紙の利用や事務用品のグリーン購入の推進等である。	
19 環境問題に関する社会・家庭等への啓発・教育への取組み	調査結果(詳細)参照	
20 環境問題に関して他の企業・組織と協働で実施している取組み	調査結果(詳細)参照	
21 環境問題に関する国民運動につながる取組み	調査結果(詳細)参照	
22 生物多様性の保全を含めた森林の育成・保全にかかる取組み	調査結果(詳細)参照	
23 「主体間連携の強化」において、今後実施予定の取組み	調査結果(詳細)参照	
24 環境問題にかかる国際貢献の実施	調査結果(詳細)参照	
25 途上国におけるCO2排出抑制・削減に資する取組み	調査結果(詳細)参照	
26 環境問題にかかる国際会議等での活動	調査結果(詳細)参照	
27 環境問題にかかる国際貢献の推進において今後実施予定の取組み	調査結果(詳細)参照	
28 環境問題にかかる革新的技術の開発についての取組み	調査結果(詳細)参照	
29 業種別プラスチック関連目標に関する取組み	調査結果(詳細)参照	
30 3Rまたは循環型経済に向けた具体的な取組み	調査結果(詳細)参照	
31 再生可能エネルギーによる電力の活用	2割の会社が再生可能エネルギーによる電力を活用している。	
32 環境マネジメントシステムの運用	2割以上の会社が、ISO14001や独自の環境マネジメントシステムを運用している。	

II 詳細

1. 全事業所のエネルギー使用量

(1) 年間電力使用量（全事業所）

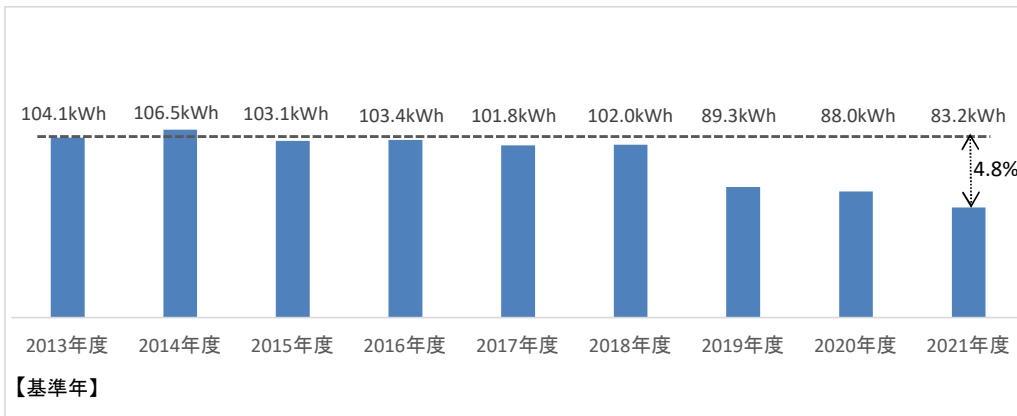
	合計	回答会社数
2021年度	354,616.8千kWh	30社
2020年度	375,557.8千kWh	30社
2019年度	388,986.3千kWh	29社



全事業所の電力使用量は、2020年度と比較して5.6%の減少となった。

(2) 床面積あたりの年間電力使用量（全事業所）

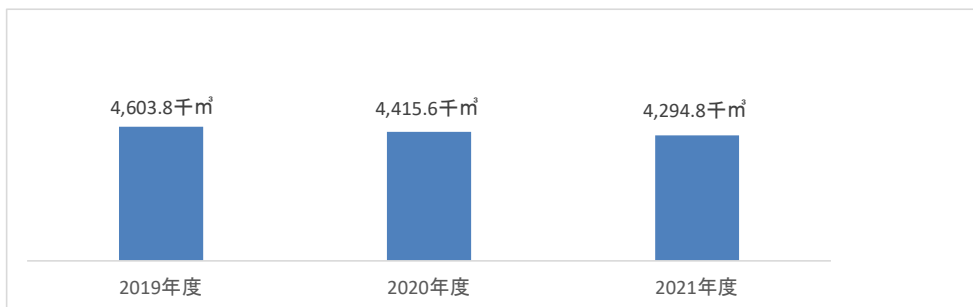
年度	合計	
2030年度	104.3kWh	【2030年度目標値】
2021年度	83.2kWh	
2020年度	88.0kWh	
2019年度	89.3kWh	
2018年度	102.0kWh	
2017年度	101.8kWh	
2016年度	103.4kWh	
2015年度	103.1kWh	
2014年度	106.5kWh	
2013年度	104.1kWh	【基準年】



全事業所の床面積あたりの年間電力使用量は、2020年度から4.8kWh減少した。基準年の2013年度との比較では20.1%減少となった。

(3) 年間ガス使用量（全事業所）

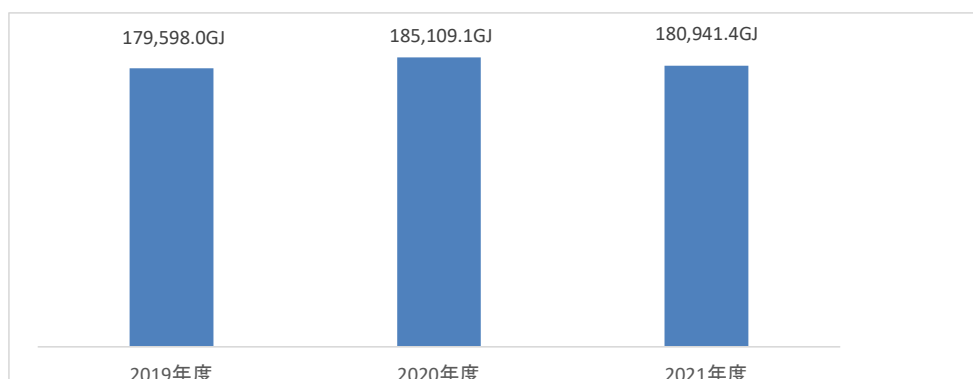
年度	合計	回答会社数
2021年度	4,294.8千m ³	14社
2020年度	4,415.6千m ³	14社
2019年度	4,603.8千m ³	14社



全事業所のガス使用量は、2020年度の使用量と比較して、2.7%の減少となった。

(4) コージェネレーション供給量（全事業所）

年度	合計	回答会社数
2021年度	180,941.4GJ	7社
2020年度	185,109.1GJ	7社
2019年度	179,598.0GJ	7社

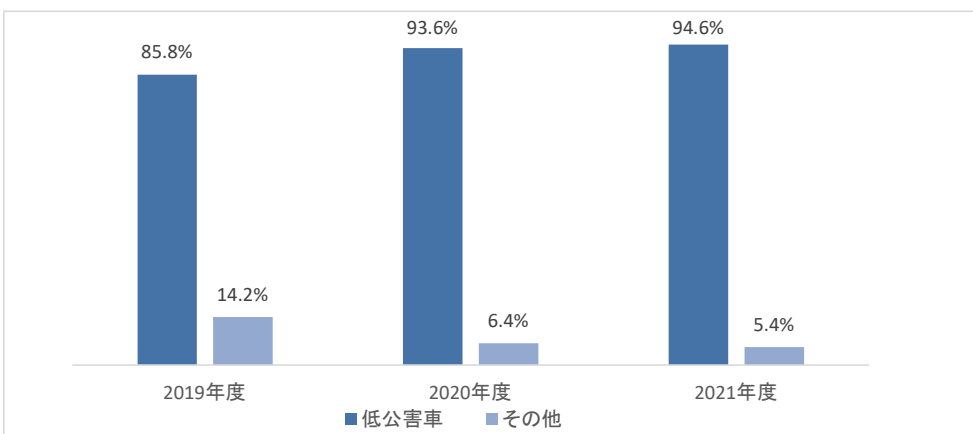


全事業所のコージェネレーション供給量は、2020年度の使用量と比較して、2.3%の減少となった。

(5) 低公害車の使用実績（リースを含む）

※低公害車数が不明な場合は、その他にカウント。

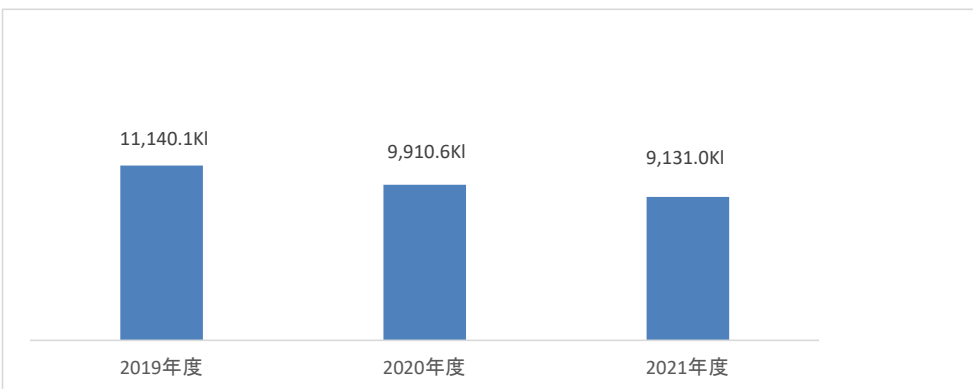
年度	社有車総数	低公害車	その他	回答社数
2021年度	20,393台	19,299台	1,094台	15社
2020年度	20,830台	19,490台	1,340台	17社
2019年度	21,534台	18,475台	3,059台	16社



社用車（リース含む）のうち、低公害車の使用実績は、94.6%となった。

(6) 自動車使用にかかる年間燃料使用量

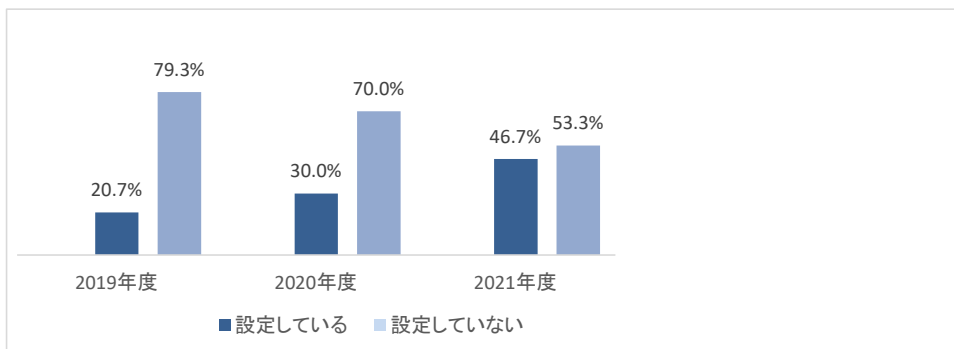
年度	合計	回答会社数
2021年度	9,131.0KI	14社
2020年度	9,910.6KI	16社
2019年度	11,140.1KI	16社



自動車の使用にかかる燃料使用量は、2020年度と比較して7.9%減少した。

2. 2021年度以降の温暖化対策にかかる削減目標の設定

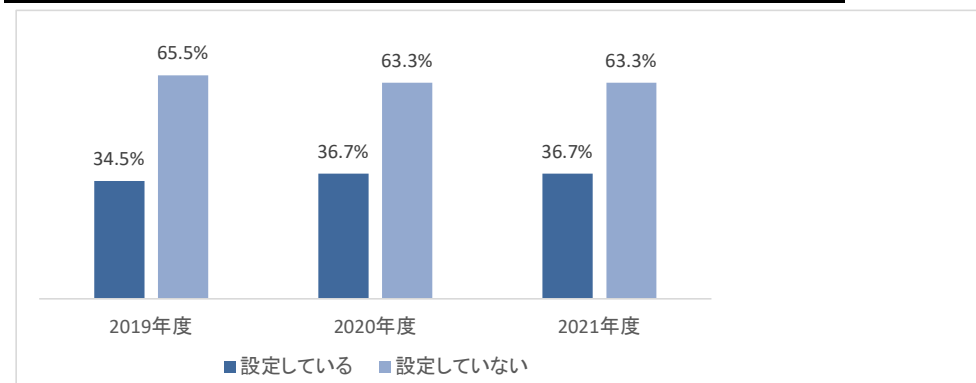
年度	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2021年度	46.7%	14社	53.3%	16社
2020年度	30.0%	9社	70.0%	21社
2019年度	20.7%	6社	79.3%	23社



4割以上の会社が2021年度以降の温暖化対策にかかる削減目標を設定している。

3. オフィス等の省エネに関する数値目標の設定

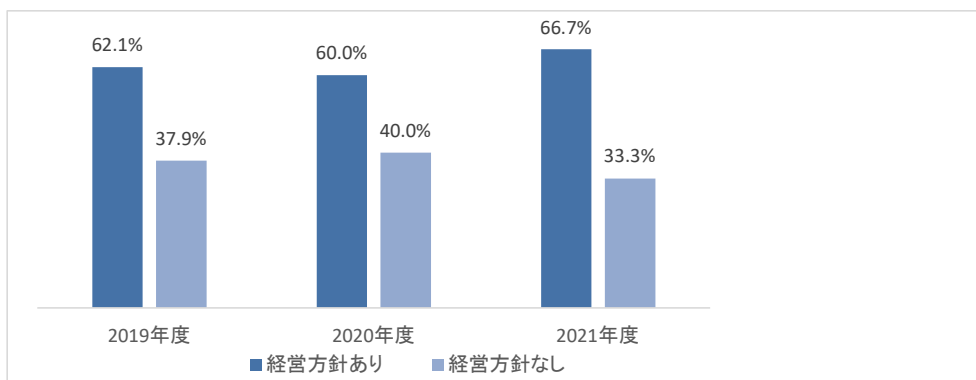
年度	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2021年度	36.7%	11社	63.3%	19社
2020年度	36.7%	11社	63.3%	19社
2019年度	34.5%	10社	65.5%	19社



3割以上の会社が省エネに関する数値目標を設定している。具体的には、電力使用量やCO2排出量の削減等である。

4. 環境に関する全社的な方針

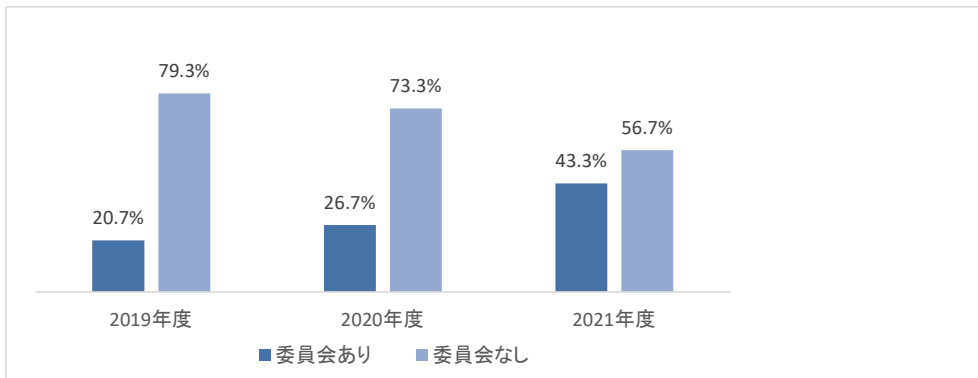
年度	経営方針あり		経営方針なし	
	割合	社数	割合	社数
2021年度	66.7%	20社	33.3%	10社
2020年度	60.0%	18社	40.0%	12社
2019年度	62.1%	18社	37.9%	11社



6割以上の会社が環境に関する全社的な経営方針を定めている。

5. 環境問題に取り組むための特別の委員会

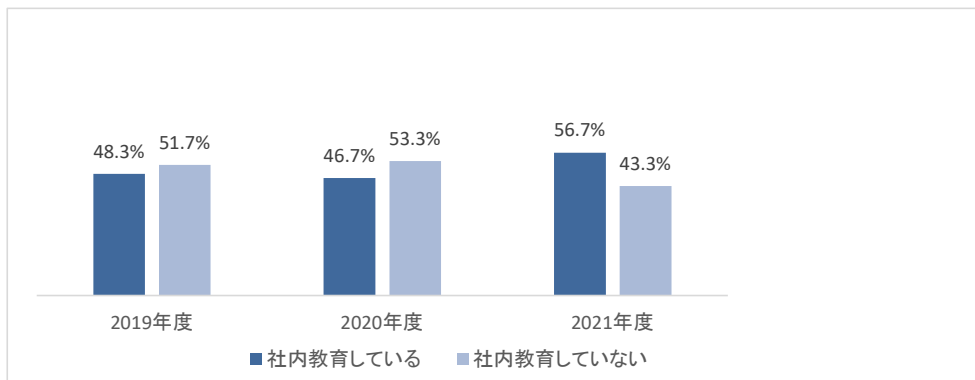
年度	委員会あり		委員会なし	
2021年度	43.3%	13社	56.7%	17社
2020年度	26.7%	8社	73.3%	22社
2019年度	20.7%	6社	79.3%	23社



4割以上の会社が社長や担当役員などを委員長とする環境問題に取り組むための特別の委員会を設置している。

6. 環境問題に関する社内教育の実施

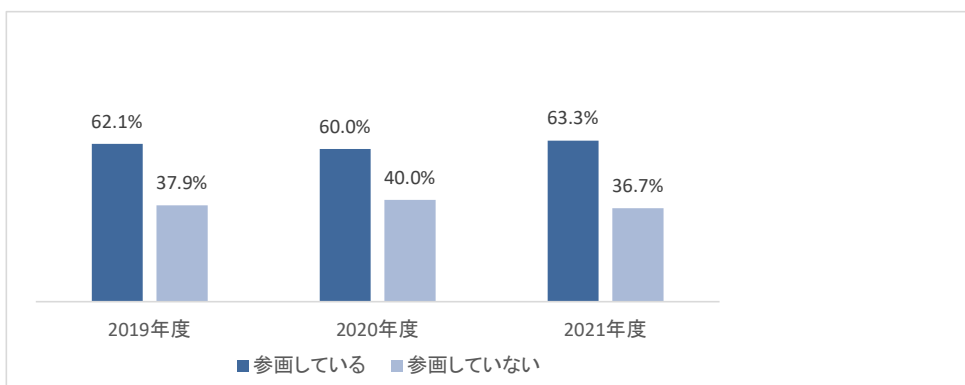
年度	社内教育している		社内教育していない	
2021年度	56.7%	17社	43.3%	13社
2020年度	46.7%	14社	53.3%	16社
2019年度	48.3%	14社	51.7%	15社



5割以上の会社が環境問題に関する社内教育を実施している。具体的には、研修やセミナー、社内イントラネットを活用した情報発信などである。

7. 環境保護活動への参画

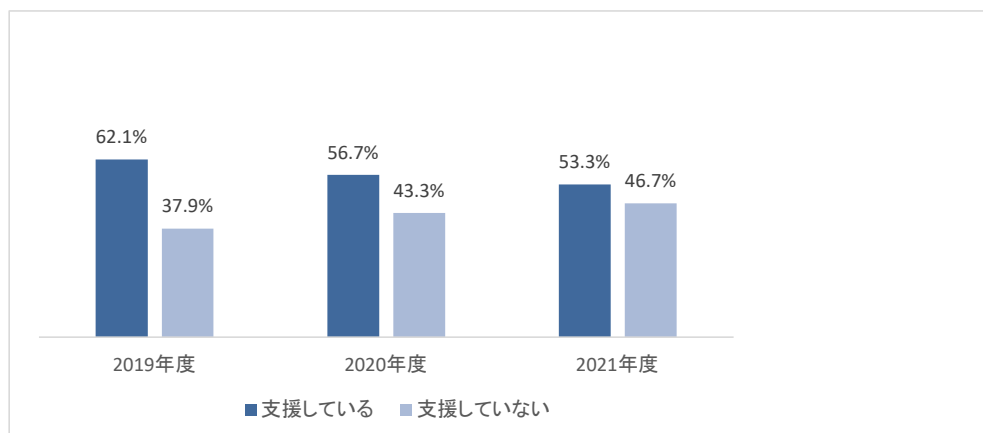
年度	参画している		参画していない	
2021年度	63.3%	19社	36.7%	11社
2020年度	60.0%	18社	40.0%	12社
2019年度	62.1%	18社	37.9%	11社



6割以上の会社が、環境保護活動に参画している。具体的には、森林保全や植林活動、清掃活動、小学校への環境図書寄贈、環境NPOへの寄付・支援等である。

8. 環境問題に対応するボランティア活動の組織的支援

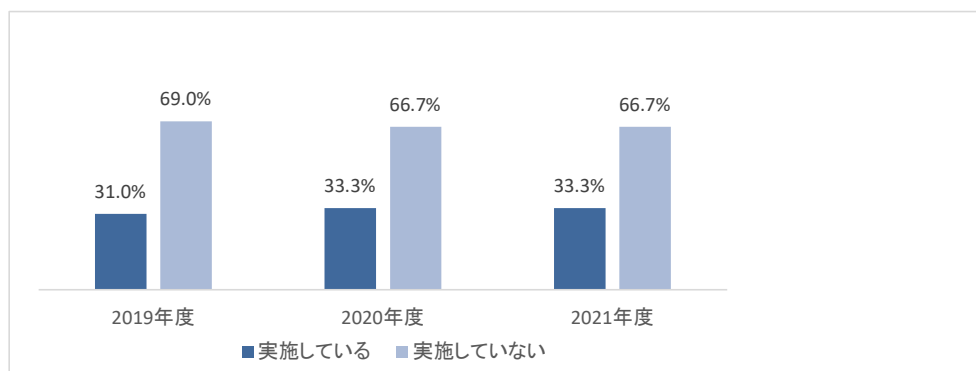
年度	支援している		支援していない	
2021年度	53.3%	16社	46.7%	14社
2020年度	56.7%	17社	43.3%	13社
2019年度	62.1%	18社	37.9%	11社



5割以上の会社が、環境問題に対応するボランティア活動を支援している。具体的には、ボランティア活動に関する情報提供、ボランティア休暇・休職制度やマッチングギフト等である。

9. 社外への啓発・教育活動の実施

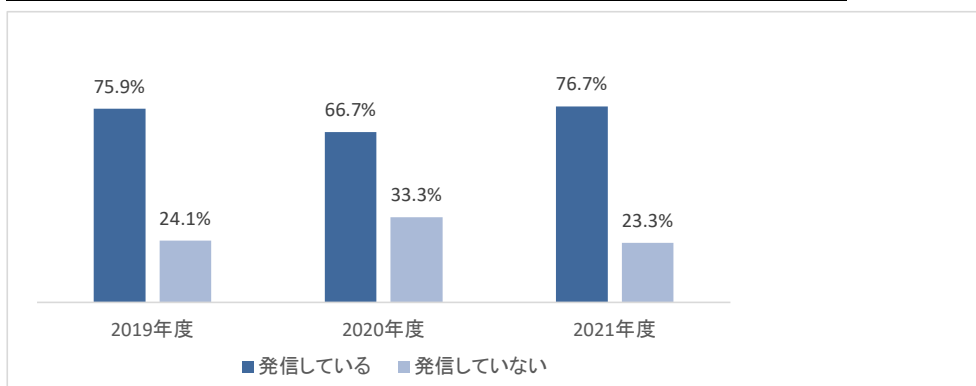
年度	実施している		実施していない	
2021年度	33.3%	10社	66.7%	20社
2020年度	33.3%	10社	66.7%	20社
2019年度	31.0%	9社	69.0%	20社



3割以上の会社が、社外への啓発・教育活動を実施している。具体的には、セミナーの開催、出版物の発行、大学への寄附講座の開設等である。

10. 自社の環境問題に対する取組みの社外への情報発信

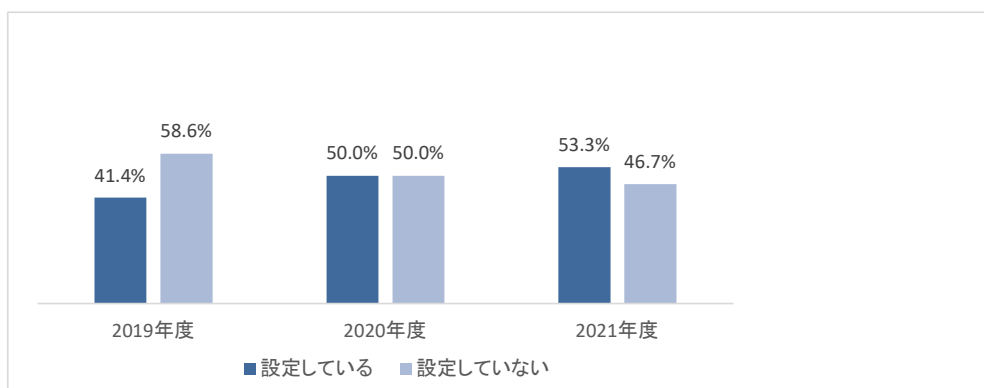
年度	発信している		発信していない	
2021年度	76.7%	23社	23.3%	7社
2020年度	66.7%	20社	33.3%	10社
2019年度	75.9%	22社	24.1%	7社



7割以上の会社が環境に対する取組みを社外に情報発信している。具体的には、CSR報告書、ディスクロージャー誌、ホームページへの掲載、シンポジウムやセミナー等の開催である。

11. 紙使用量削減の具体的目標

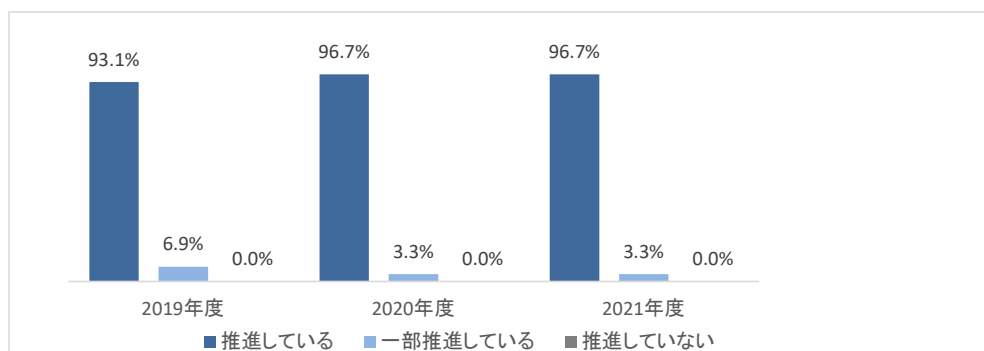
年度	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2021年度	53.3%	16社	46.7%	14社
2020年度	50.0%	15社	50.0%	15社
2019年度	41.4%	12社	58.6%	17社



5割以上の会社が具体的な数値目標を定めている。

12. 紙使用量削減の推進

年度	推進している		一部推進している		推進していない	
	割合	社数	割合	社数	割合	社数
2021年度	96.7%	29社	3.3%	1社	0.0%	0社
2020年度	96.7%	29社	3.3%	1社	0.0%	0社
2019年度	93.1%	27社	6.9%	2社	0.0%	0社

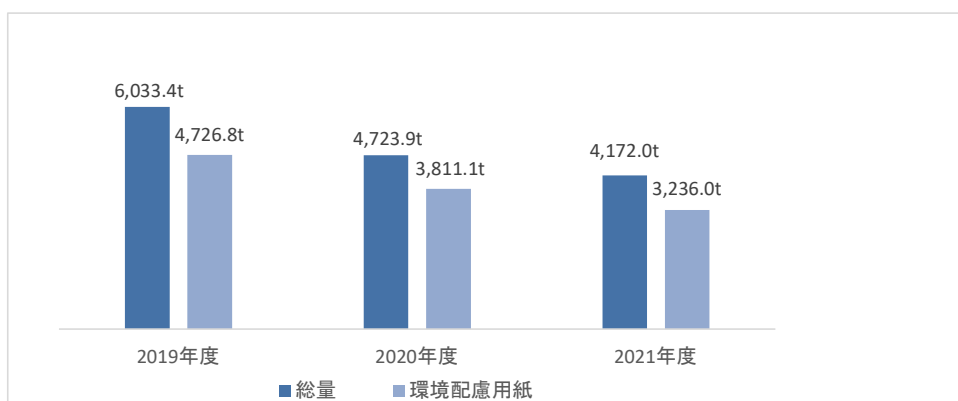


全社で紙使用量削減に取り組んでいる。具体的には、使用済用紙の裏面利用、両面コピー、帳票類・文書類の削減等のほか、会議のペーパーレス化を推進している。

13. コピー用紙・印刷物の環境配慮用紙使用量 (把握可能な使用量)

(1) コピー・プリンタ用紙

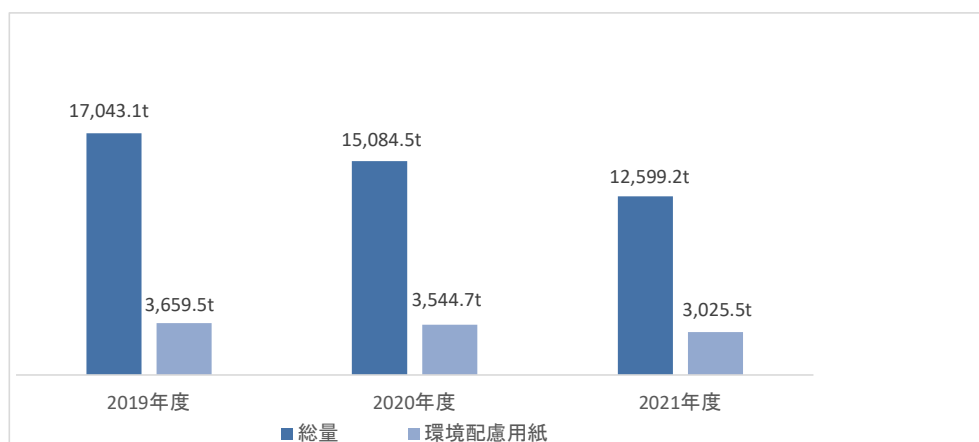
年度	総量	環境配慮用紙	(割合)
2021年度	4,172.0t	3,236.0t	77.6%
2020年度	4,723.9t	3,811.1t	80.7%
2019年度	6,033.4t	4,726.8t	78.3%



コピー用紙等の使用量は、2020年度比で11.7%の減少した。使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は7割以上である。

(2) 帳票・印刷物

年度	総量	環境配慮用紙	(割合)
2021年度	12,599.2t	3,025.5t	24.0%
2020年度	15,084.5t	3,544.7t	23.5%
2019年度	17,043.1t	3,659.5t	21.5%

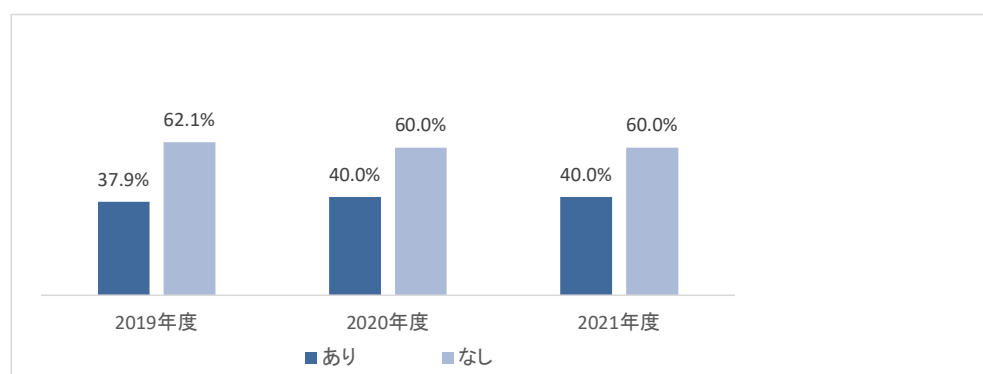


印刷物等による紙の使用量は、2020年度に比べ、16.5%減少した。使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は2割以上である。

14. 環境問題への対応商品、サービス等

(1) 保険商品

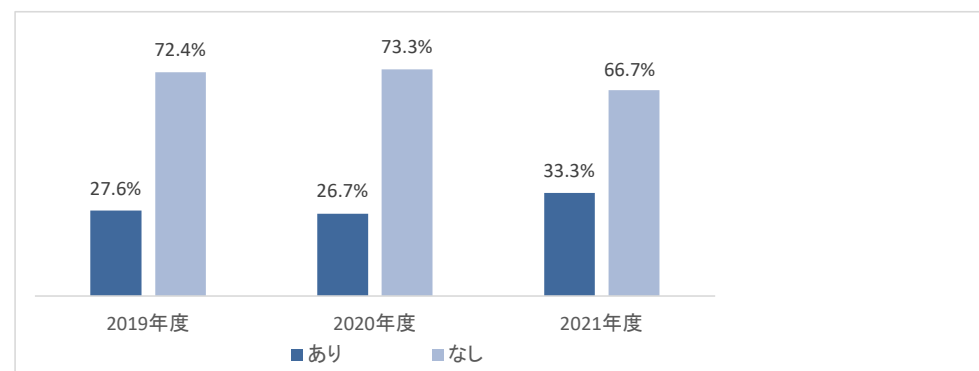
年度	あり		なし	
	割合	社数	割合	社数
2021年度	40.0%	12社	60.0%	18社
2020年度	40.0%	12社	60.0%	18社
2019年度	37.9%	11社	62.1%	18社



4割の会社が、環境問題に配慮した商品販売している。具体的には、Web保険約款・Web保険証券、先進環境対策車割引、リサイクル部品使用特約付自動車保険、環境汚染賠償責任保険などである。

(2) 保険商品以外の金融商品・サービス全般での環境問題への対応

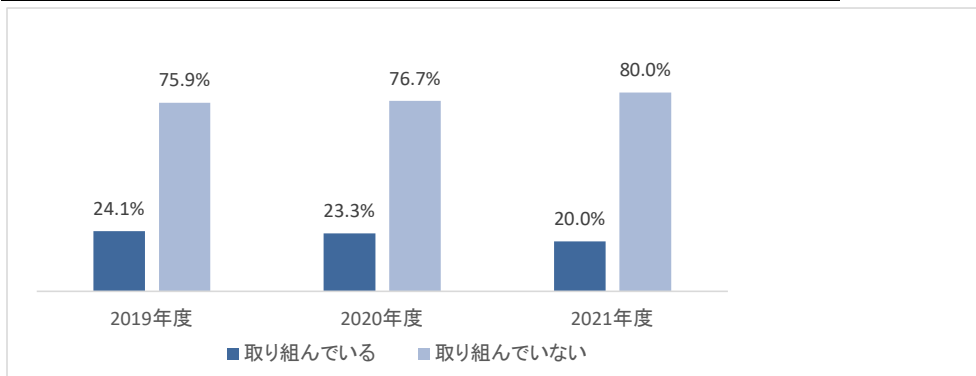
年度	あり		なし	
	割合	社数	割合	社数
2021年度	33.3%	10社	66.7%	20社
2020年度	26.7%	8社	73.3%	22社
2019年度	27.6%	8社	72.4%	21社



3割以上の会社が、保険以外の金融商品やサービスで環境問題に対応している。具体的には、天候デリバティブや環境配慮型投資信託などがある。また、エコ安全ドライブや自動車リサイクル部品活用を推進している。

(3) リスクマネジメントサービスの一環としての環境問題への取組み

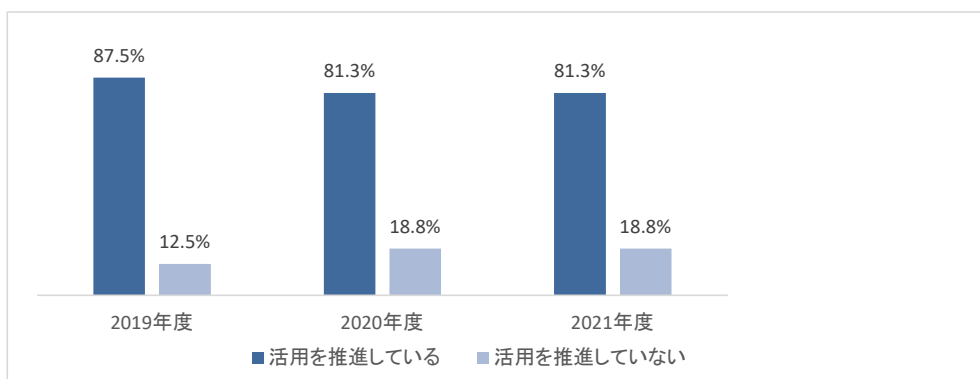
年度	取り組んでいる		取り組んでいない	
2021年度	20.0%	6社	80.0%	24社
2020年度	23.3%	7社	76.7%	23社
2019年度	24.1%	7社	75.9%	22社



2割の会社がリスクマネジメントサービスの一環として、環境問題に取り組んでいる。具体的には、情報誌の発行、セミナーの開催、コンサルティングの実施などである。

15. 自動車リサイクル部品の活用推進状況(自動車保険取扱会社:16社)

年度	活用を推進している		活用を推進していない	
2021年度	81.3%	13社	18.8%	3社
2020年度	81.3%	13社	18.8%	3社
2019年度	87.5%	14社	12.5%	2社



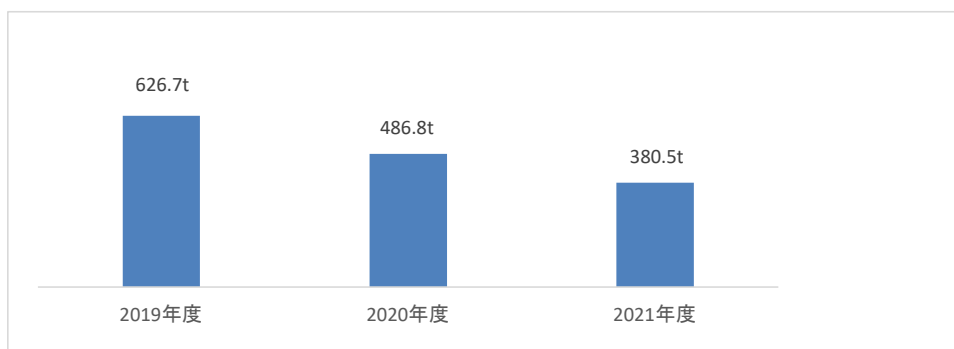
自動車保険を取り扱っている会社のうち8割以上の会社が、自動車保険修理時におけるリサイクル部品の活用を推進している。

16. 廃棄物管理体制の確立

- ・ゴミ分別の実施、リサイクル促進、電子マニフェストでの管理
- ・テナントビルの方針に則って分別体制を整備している。
- ・分別処理推進のため廃棄場所の分離、社内分別方法の確立など対応を行っている。
- ・全事業所をカバーする廃棄物収集運搬・処理業者との契約締結
- ・建物単位に「ビル産廃担当者」を選任し、各種教育ツールを提供し体制を確立している。
- ・併せて年1回、産廃取組みの回報を取り、状況を把握している。
- ・廃棄物処理や業務委託に関するルールを策定
- ・特定の産廃業者と業務委託契約
- ・廃棄物の処分を外部企業に委託
- ・ビルの廃棄物処理業者の体制が整っている。
- ・ビル管理を委託しているグループ会社が、電気量等のエネルギー負荷と同様に、廃棄物を管理・把握している。
- ・環境法令遵守チェックリストを活用しブロック本部による確認をしており、マニフェストの交付状況や減量計画書の提出等、該当地の法律・条令に基づいたチェックを行っている。

17. 本社から排出される一般事業系廃棄物の最終処分量

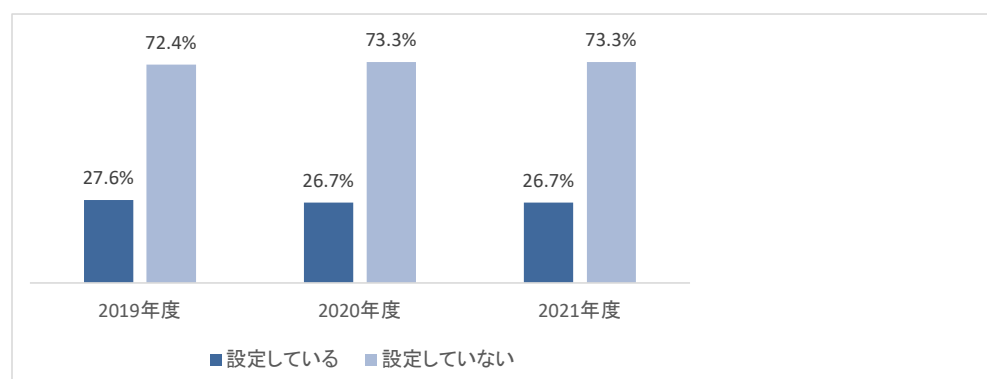
年度	最終処分量	回答会社数
2021年度	380.5t	21社
2020年度	486.8t	22社
2019年度	626.7t	23社



廃棄物の最終処分量は、2020年度に比べて、21.8%の減少となった。

18. リサイクル対策の具体的な目標設定

年度	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2021年度	26.7%	8社	73.3%	22社
2020年度	26.7%	8社	73.3%	22社
2019年度	27.6%	8社	72.4%	21社



2割以上の会社が、循環型社会の構築に向けてリサイクル対策の目標を設定している。具体的には、森林認証用紙の利用や事務用品のグリーン購入の推進などである。

19. 環境問題に関する社会・家庭等への啓発・教育への取組み

- ・水辺の環境保護活動(生物多様性保全活動)に取り組んでいる。
- ・生物多様性保全に関する環境教育(出張授業)を実施している。
- ・オフィシャルサイト上に気候変動特設サイトを開設し、課題や当社サービスなどについて情報発信している。
- ・グループ会社を通じて、環境ニュース、環境に関する情報誌等を発行している。”
- ・社内イントラネットを活用してサステナブル情報を発信している。
- ・社員・家族を対象とした環境学習会を開催している。
- ・社員・代理店を講師とする小学校等における環境教育活動および防災教育活動に取り組んでいる。
- ・市民・社員を対象とする環境問題についての有識者による講演を実施している。
- ・本社ビルで環境に関する展示や見学対応、イベント開催(オンライン)等を行っている。
- ・環境活動・環境教育を行っているNPO法人と連携し、太陽光発電システムを幼稚園・保育園へ設置している。
- ・区立小学校に環境図書を寄贈している。

20. 環境問題に関して他の企業・組織と協働で実施している取組み

- ・ UNEPFI (国連環境計画 金融イニシアティブ) への参加
- ・ 21世紀金融行動原則への参加
- ・ JBIB (企業と生物多様性イニシアティブ) への参加
- ・ Net-Zero Insurance Alliance (NZIA) への加盟
- ・ グローバルコンパクトへの参加
- ・ GDP (カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト) への参加
- ・ TNFD協議会を設置し、枠組開発に貢献するよう活動を推進
- ・ 水辺の環境保護活動の自治体等との協働取組み
- ・ 地域の環境団体やNPO支援センター、日本NPOセンターと協働し、毎年全国で市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を展開している。
- ・ NPO/NGOと企業のパートナーシップ協働事業の先駆けとして、1993年から市民が環境問題を正しく理解・認識し、それぞれの立場で具体的な活動を実践できることを目指している。
- ・ 大学生・大学院生を対象に、環境分野のCSO (Civil Society Organization: 市民社会組織) で約8か月のインターンシップを経験できる「CSOラーニング制度」を実施している。
- ・ 各自治体と協定を締結して、地域の方々、社員、代理店、その家族とともに森林整備活動や環境教育を実施している。
- ・ グループ会社において環境NPOと「生物多様性コンサルティング」を共同開発。
- ・ 2022年3月、自治体と市民向けのゼロカーボンシティフォーラムを共同開催。
- ・ 東南アジア・南アジア・南太平洋フィジーにおけるマングローブ植林事業 (NGOオイスカ、NGOアクトマン、国際マングローブ生態系協会 (ISME) との協働実施)
- ・ 「丸の内市民環境フォーラム」 (三菱商事社と共催で、市民・社員向けに環境フォーラムを開催)
- ・ 東大・名大・京大・東北大との連携による気候変動・自然災害リスク研究
- ・ 東大・気象庁・自治体を招いて「自然災害リスクセミナー」を開催
- ・ 「高知県・協働の森づくり事業」への協賛
- ・ 公益財団法人損害保険事業総合研究所と「環境問題講演会」を共催
- ・ グループの環境会議に参加し、2018年度よりスコープ3 CO2排出量の算定を開始し、2019年度実績数値より、一般財団法人日本品質保証機構 (JQA) の第三者検証を実施。2021年5月グループとして温室効果ガス削減目標を設定。
- ・ グループ会社と共同してCO2削減目標を定めている。
- ・ 「グリーン購入」の取組みを代理店の全国組織に拡大し、組織的に展開している。
- ・ グループ環境マネジメントシステムの枠組みで、環境活動を実施。
- ・ 代理店の【リユース紙袋】プロジェクトに協力
- ・ 地域清掃
- ・ 花を植える活動。

21. 環境問題に関して国民運動につながる取組み

- ・ 森里川海プロジェクト取組みへの参画
- ・ プラスチックスマートキャンペーン、Fun to share、COOL CHOICE への参画
- ・ ラムサール条約取組み支援
- ・ WWFジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）の活動に対する支援
- ・ 「公益財団法人 鎮守の森のプロジェクト」の活動に協賛しMORINO PROJECTとして活動
- ・ NPOと協働した「SAVE JAPAN プロジェクト」の推進
- ・ 自治体と協定した森林整備活動の実施
- ・ 地方自治体とタイアップし、森林認証を推奨する等、環境を通じた地方創生の取組みを強化
- ・ マングローブ植林事業（「マングローブ価値共創100年宣言」）
- ・ 地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」への賛同
- ・ エコ・ファースト推進協議会に加盟し、加盟各社と共同で環境啓発活動を実施”
- ・ 「エコ・ファーストの約束」を環境大臣に宣言
- ・ グリーンベルト運動（植林活動）に寄付
- ・ 環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益の寄付
- ・ 役員・社員の会費をもとに植林地で22,700本を保護・育成
- ・ 協定先自治体と連携したテレマタグイベント開催
- ・ 地方創生課題解決に向けた生物多様性と企業のリスクマネジメントセミナーの実施
- ・ 「市民のための環境公開講座」の開催
- ・ CSOラーニングの制度（学生を環境NPOへ派遣）
- ・ 小学校、特別支援学校への出前授業「みどりの授業」「ぼうさい授業」を全国で実施
- ・ 「自然災害リスクセミナー」の実施
- ・ 環境問題の解決に資する目的で発行される債券（グリーンボンド）等に投資
- ・ エコ安全ドライブの推進
- ・ 自動車修理におけるリサイクル部品活用、部品補修の推進
- ・ 自動車保険において、リサイクル部品使用を条件とする車両保険の保険料割引制度の導入
- ・ Web約款等を通じたお客様参画方式の環境配慮型自動車保険・火災保険・超保険等の提供（「Green Gift」プロジェクト）
- ・ 「住まいの保険×赤い羽根 防災・減災プログラム」の提供
- ・ 社員食堂に「サステナブルシーフード」を導入
- ・ マイカップ利用促進、プラスチックから紙に切り替え
- ・ カップ、ストローをプラスチックから紙に切り替え
- ・ マイバッグ利用促進
- ・ ペットボトルキャップの回収
- ・ ペーパーレス化の推進
- ・ 地域清掃活動への参加

22. 生物多様性の保全を含めた森林の育成・保全にかかる取組み

- ・ 水辺の環境保護活動（湿地の生物多様性保全のための外来種除去や清掃活動）を実施
- ・ 北海道美幌町での植林活動
- ・ MORINO PROJECT を通じた植樹協賛
- ・ 役員・社員の会費をもとに植林地で保護・育成
- ・ NPOと協働した「SAVE JAPAN プロジェクト」の推進
- ・ 自治体と協定した森林整備活動の実施
- ・ 「高知県・協働の森づくり事業」への協賛
- ・ アジア太平洋地域でのマングローブ植林”
- ・ 駿河台緑地の運営・管理を通じた都心における生物多様性の回復
- ・ ECOM駿河台で多摩産材の活用を目的とした展示を東京都と協力して実施
- ・ 30by30アライアンスへ参加
- ・ 水辺の環境保護活動（湿地の生物多様性保全のための外来種除去や清掃活動）を実施
- ・ インドネシアにおいて、熱帯林再生の取組みを継続的に実施。植林だけでなく、周辺地域の住民に植林・育林の技術指導を行い、地元住民が森林と共存できる持続可能な社会形成のモデルをめざしている。
- ・ アジア各国において国際NGOと提携した生物多様性保護活動を実施
- ・ グリーンベルト運動（植林活動）に寄付
- ・ 環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益を寄付しています。
- ・ Web保険証券・Web約款を導入し、全国各地の環境NPO団体への寄付活動を実施
- ・ 環境問題の解決に資する目的で発行された債券（グリーンボンド）等に投資
- ・ ペーパーレス化の推進
- ・ 社内で使用するコピー用紙の大部分を環境配慮用紙に変更
- ・ 社員食堂でレインフォレスト・アライアンス認証のサステナブルコーヒーを導入
- ・ コーヒー等の販売時に使用するカップをプラスチック製から紙製へ変更。
- ・ プラスチックストローは必要な方のみへの提供に変更。
- ・ マイボトルを持参時のポイントを集めて割引適用となる制度を開始。

23. 「主体間連携の強化」において、今後実施予定の取組み

- ・国内において、行政等と連携した社員参加型の植林活動を継続実施
- ・グループとして、環境省の地域循環共生圏の取組へ参画し、地方創生取組と連動して推進
- ・JBIB（企業と生物多様性イニシアティブ）取組を通じた企業との連携を強化
- ・グループとしてTNFD協議会の運営、30by30アライアンスへの参画、
- ・1993年から継続している「市民のための環境公開講座」において、引続き、環境NPO、外部有識者などとの連携を強化していく。
- ・2030年に向けた取組、2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組について、今年度、組織論議をしていく予定。
- ・海外子会社も含めたグループベースでのCO2計測の実施および計測結果に基づくCO2排出量の削減に向けた取組の検討（再生可能エネルギー導入の検討等）。
- ・グループ方針（2050年カーボンニュートラルの実現）をふまえ、紙・郵送物削減や、電力削減への取り組みを継続して実施していく。
- ・労働時間短縮、テレワーク推進をとおして、紙、電気等の使用量をさらに削減
- ・従業員に対し、省エネ・省資源意識を啓発する教育 等”
- ・所有ビルのテナントと協働して、省エネ活動を推進
- ・ESG投資の検討

24. 環境問題にかかる国際貢献の実施

- ・インドネシアにおいて、2005年度から熱帯林再生の取組みを継続的に実施。現在は第IV期として、野生動物保護林の維持管理を行うと同時に、周辺地域の住民に植林・育林の技術指導を行い、住民の生計向上へ貢献し、住民協働型植林を展開している。
- ・CSOラーニング制度を2019年2月からはインドネシアでも展開し、現地の環境分野CSOに現地の学生を派遣するプロジェクトを開始している。
- ・インド、ミャンマー、バングラディッシュ、タイ、フィリピン、マレーシア、フィジー、ベトナム、インドネシアの9か国でマングローブ植林を行っている。
- ・環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益を、毎日新聞社主催MOTTAINAIキャンペーンのグリーンベルト運動に寄託しており、ケニア山麓の植林活動に役立てられています。
- ・TNFDタスクフォースメンバーに社員を派遣し、自然関連のリスク・機会の情報開示枠組開発に貢献している
- ・アジア各国において国際NGOや現地パートナーと提携し、森林再生、希少な野生動物の保護、保護地域の監視等、生物多様性保護活動を実施”
- ・SDGs取組施策として食堂のCoC認証取得
- ・ESG債への投資

25. 途上国におけるCO2排出抑制・削減に資する取組み

- ・インドネシアやアジア各国において、熱帯林再生の取組みを継続的に実施。
- ・インド、ミャンマー、バングラディッシュ、タイ、フィリピン、マレーシア、フィジー、ベトナム、インドネシアの9か国でマングローブ植林を行っている。
- ・MOTTAINAIキャンペーンのグリーンベルト運動を通じてのケニア山麓での植林活動。
- ・国内外のグループ会社に対して、年1回のESGアンケートの回報を必須としており、環境データについても前年度と対比をすることで、CO2削減を促している。

26. 環境問題にかかる国際会議等での活動

- ・パリ行動誓約、UNEP FI（国連環境計画 金融イニシアティブ）、国連グローバル・コンパクト、TCFD提言への賛同およびUNEP FI TCFD保険WGへの参画、気候変動イニシアティブへの賛同等
- ・2019年6月に、JBIB（企業と生物多様性イニシアティブ）が、WWFインターナショナル総裁パヴァン・スクデフ氏と打ち合わせを実施、生物多様性COP11に参加。
- ・経団連自然保護協議会会長として2021年9月にフランス・マルセイユで開催されたIUCNが主催するWorld Conservation Congressにビデオメッセージで登壇し、自然保護と生物多様性の主流化の重要性を世界に発信。
- ・WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会合）で、CEOラウンドテーブルにおいて日本のSDGSの取り組み加速化の必要性を発信。実務担当者が「Vision2050 Refresh」（2050年に向けた道筋を示す提言書）の日本語版をIGES（地球環境戦略研究機関）とともに作成。
- ・ジュネーブ協会・気候変動と新たな環境課題ワーキンググループ主導。
- ・UNEP FI 2021年アジア太平洋地域ラウンドテーブルでの講演。（ESGに関して）
- ・NZIAへの参画。
- ・PCAF及びPCAF Japan coalitionへの参画。
- ・気候変動関連のイニシアティブ「ClimateWise」への継続参加。
- ・国連SDGs目標14達成に向けた海洋行動コミュニティへの参画。”

27. 環境問題にかかる国際貢献の推進において今後実施予定の取組み

- ・グループ共通で植林等、生物多様性保全の取り組みを実施
- ・グループ全体として2030年までにRE100を達成、2040年までにScope3を含めたカーボンニュートラルの達成。
- ・グループの米国シリコンバレー法人が、スタンフォード大学の自然災害関連の産学連携研究プログラム「Stanford Urban Resilience Initiative（以下「SURI」）」に第一号企業会員として2019年1月から参画。産学連携研究プログラムの取組みを通じて、グループが有する自然災害の状況や経済的損失に関する膨大なビッグデータを含むグループ・データプラットフォームおよび自然災害リスク推定の知見と、SURIの持つ最新技術や人材を最大限に活用することにより、自然災害リスクというグローバルテーマに対して、安心・安全に資する新サービスの開発を目指す。
- ・2030年度グループCO2排出量60%削減（2015年度対比）、2030年度主要拠点における再生可能エネルギー使用比率100%、カーボンニュートラルの継続、脱炭素社会への移行促進に資する商品サービスの提供、2050年度ネットゼロ社会の実現（含む投資）。
- ・2050年ネットゼロ達成に向けて、保険引受、投融資、自社事業における具体的な取組み状況を設定し、その進捗を開示。
- ・社会の脱炭素化に資するグリーン商品・サービスを開発・提供
- ・ESG投資や投融資先とのエンゲージメントを通じて、脱炭素社会への移行を促進
- ・カーボンニュートラルサポート特約の海外での販売開始
- ・Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)、Net-Zero Insurance Alliance (NZIA) への加盟を通じ、保険引き受けポートフォリオや投融資のGHG排出量の計測や開示等を進める
- ・世界の巨大災害に対する保険制度への参画（太平洋自然災害リスク評価及び資金援助イニシアチブ（PCRAFI）、カリブ海諸島国災害リスク保険ファシリティ（CCRIF）、東南アジア災害リスク保険ファシリティ（SEADRIF））
- ・引き続きグリーンベルト運動への寄託を行う予定。

28. 環境問題にかかる革新的技術の開発についての取組み

- ・業務連携している会社と、有機廃棄物からエネルギーを生成する可搬型装置を完成させ、共同で実証実験を開始。
- ・AIを活用した代理店システムを提供。お客さまと代理店がスマートフォン等を介してメッセージの送受信やWeb面談、契約手続きを行うことが可能となり、非対面により紙資源等の環境負荷削減に貢献。

29. 業種別プラスチック関連目標に関する取組み

(1) マイバッグおよびマイボトル持参の推進（9社）

- ・ISO14001に関連し、社員へのマイバッグ・マイボトル持参の推進・プラスチック削減への意識改革を促す目的で、オリジナルのマイバッグとマイボトル利用を促進するシールを希望する社員に配布
- ・オリジナルマイボトルを社員向けに販売。
- ・社員食堂等でのコーヒー購入時、マイボトルを持参するとポイントが付与され、ポイントを集めると割引適用となる制度を開始した。
- ・SDGs施策としてマイボトル持参推進などを役員会議の中で共有、管下社員へもSDGs施策を行っているチームから推進活動中。
- ・オフィスに給水機設置
- ・エコバックを作成して社員へ配布
- ・メール等の案内を含め、社員へ推進

(2) 社員食堂等でのプラスチック製カップ・ストローの廃止、もしくは紙製への切替（7社）

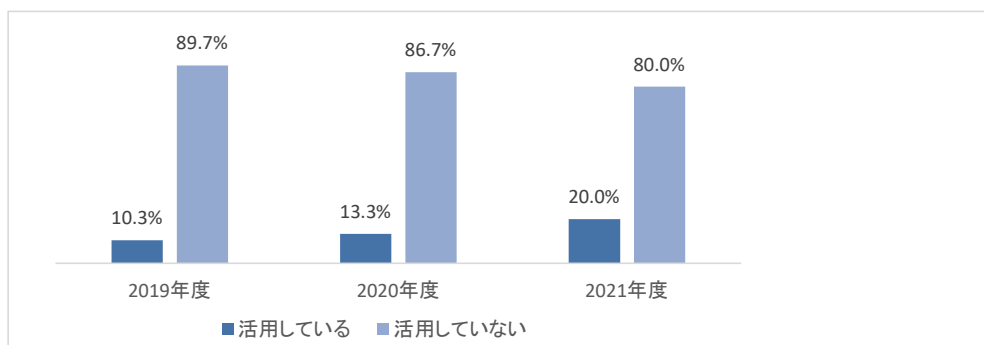
- ・本社ビルにおいて、プラスチック製クリアファイルやコンタクトレンズなどの回収・リサイクルを実施
- ・社員食堂等でコーヒー等を販売する際に使用するカップ（ふたを含め）をプラスチック製から紙製に変更。
- ・社内カフェのプラスチックストロー廃止
- ・社内喫茶のマイカップ利用促進
- ・ウォーターサーバーの設置

30. 3Rまたは循環型経済に向けた具体的な取組み

- ・テレマティクス自動車保険の販売推進（事故の低減は修理部品や廃棄物の減少に繋がる）
- ・カーボンニュートラルサポート特約の販売（企業向けの火災保険において被災建物等の復旧時に新たにCO₂排出量削減に繋がる設備等を採用する際の追加費用を補償）
- ・食品事業者向け生産物回収費用保険の提供開始（食品ロス削減の輪を社会全体に広げていくエコサイクルの実現を目指す取組み）
- ・延長保証制度の運営をサポート（延長保証制度により安心して安全に製品寿命までご使用いただくことが可能となり「環境保全」の取組みに寄与）
- ・自動車保険のエコパーツ使用特約
- ・インターネット契約、Web約款（郵送物や郵送物の発送にかかわる削減）
- ・社内Web会議推進（電子化により紙資源（社内会議資料）の削減）
- ・オンライン面談（物理的な移動を減らしCO₂削減）
- ・溶解ボックスの設置
- ・中古什器（オフィス家具等）の購入推進
- ・余剰什器・備品を廃棄せずにNPOや福祉施設に寄贈
- ・各拠点で不要になった文房具類を回収し、必要とする拠点へ再配布
- ・ゆずります・ゆずってください活動（事務用品が不要な部署と必要な部署をつなぎ、経費節減と資源の有効活用）
- ・社内版メルカリ「シェアーズ」（職場に余っている不要品を「あげたい部署」から「ほしい部署」にシェア）
- ・備蓄品の寄付
- ・ペットボトルキャップの寄付
- ・使用済み切手の寄付
- ・使用済みカイロ回収（鉄と炭と酸をヘドロが発生している水に投入すると、溶け出した二価鉄イオンが無害化）
- ・社員食堂でのコーヒー販売に伴う取組み（カップをプラスチック製から紙製へ変更、マイボトル持参時のポイントで割引適用）
- ・マイボトル社内販売
- ・マイバッグ持参運動
- ・ペーパーレス
- ・ゴミの分別
- ・紙の削減
- ・電力の削減
- ・グリーン商品の調達

31. 再生可能エネルギーによる電力の活用

年度	活用している		活用していない	
2021年度	20.0%	6社	80.0%	24社
2020年度	13.3%	4社	86.7%	26社
2019年度	10.3%	3社	89.7%	26社



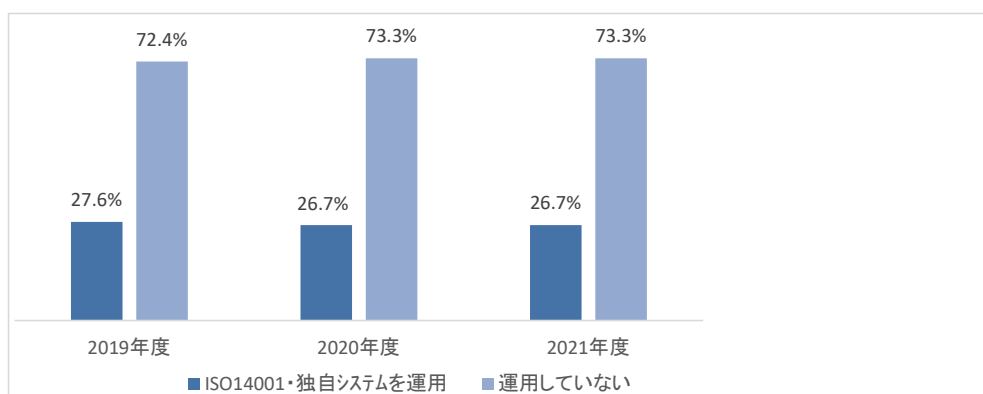
2割の会社が再生可能エネルギーによる電力を活用している。

電力の種類と事例（回答会社：5社）

種類	活用社数	エネルギーの活用事例
太陽光	4社	太陽光パネルを設置し発電
再生可能エネルギー	3社	再生可能エネルギーの購入
グリーンベーシックプラン (再エネ指定)	1社	再生可能エネルギー由来の電力供給プランの活用

32. 環境マネジメントシステムの運用

年度	ISO14001・独自システムを運用		運用していない	
2021年度	26.7%	8社	73.3%	22社
2020年度	26.7%	8社	73.3%	22社
2019年度	27.6%	8社	72.4%	21社



2割以上の会社が、ISO14001や独自の環境マネジメントシステムを運用している。